

おきなわ



作品名：「共白髪」（平成24年度かりゆし美術展 写真の部 銅賞）
撮影者：南研作さん（那覇市）

目次

- ② 特集「福祉広報の役割と可能性」
- ④ 県共同募金会「共同募金運動がスタート」
- ⑥ 県内社会福祉施設・団体紹介「たまん福祉会」
- ⑦ シリーズ活動最前線
「伊野田小学校区における宅本活動」
- ⑧ 県内の社協 災害時相互応援協定を締結
- ⑨ NPO法人フードバンク2h沖縄紹介
- ⑪ 県総合福祉センター救急法講習会報告
- ⑫ かりゆし長寿大学校出張特別講座報告
- ⑬ 生活福祉資金貸付事業の案内
- ⑭ 福祉・介護関連講話を実施中
- ⑮ 2013福祉機器展報告
- ⑯ インフォメーション、寄付者芳名 他

広報紙「福祉情報おきなわ」の作成経費の一部に共同募金配分金を充てております。

近年、広報は組織経営の重要な要素として位置づけられるようになってきた。社協や福祉施設等の福祉関係団体においては、住民や利用者に対し、自らの組織の理念や活動・サービス内容を広く周知していく姿勢が求められている。本号では福祉分野における広報の役割と可能性について考える。

知らせることから 行動へつなげる

福祉分野における広報では、社協であれば「この地域に暮らして良かった」、福祉施設であれば「この施設を利用して良かった」と実感を持ってもらうことが大きなねらいとなる。よって、社協や福祉施設では日々の情報発信によって自らの活動の魅力をアピールする必要がある。例えば、社協や福祉施設が作る広報紙は大手新聞社のように何百万部と発行することはできないが、身近な話題が記事となることから住民や利用者（その家族も含む）の関心が高く、これが大きな強みであるといえる。この強みを生かして、福祉広報

分かりやすく情報を 届ける工夫を

では知らせることを出発点に、情報の受け手である住民や利用者の福祉に対する理解・関心を引き起こし、行動へつなげていくことが大きな役割となっている。

福祉分野の情報はその範囲が幅広く、伝えたい対象も広範囲に及ぶため、読者となるターゲットを絞りにくい特性がある。また、制度も複雑なため説明しようとする専門用語が多くなりがちである。さらに、「福祉は特別なもの」というイメージから問題意識が一般市民に伝わりにくいという特性もある。そこで、福祉広報を進めるにあたっては、分かりやすく情報を届

けるよう工夫し、読者の共感を得ていく姿勢が求められる。

共感を呼ぶ 紙面づくりとは

広報紙を制作するうえで押さえておきたい主なポイントは左枠に示したとおり。

共感を呼ぶ紙面づくりとは、相手（読者）の視点に立って情報を分かりやすく加工し、伝えたいことを記事の登場人物の声や表情を通じて感じてもらうことがポイントといえる。

また、読み物としての基本的な書式が統一化さ

れていることや定期的に発行することも信頼感をもつて読まれるためには重要な要素である。

効果的に知らせるには

効果的に知らせるための広報手段の選択も大切な視点である。広報紙やチラシなどのいわゆる紙媒体のほかに、最近ではインター



▲本紙では「シリーズ活動最前線」において取材記事を連載している。

紙面づくりの ポイント

- 読者を意識して記事を書く。（分かりやすい文章を心がける）
- 取材をして参加者などの声を拾う。（参加者の生の声は読者に届きやすい）
- 表情が伝わる写真を用いる（笑顔の写真が多いだけで楽しさが伝わる）
- 文字の大きさや紙面の構成といった書式を統一する（読みやすさも重要）
- 定期的に発行する（広報への姿勢が試される）

ネットを活用した広報が増えてきた。ホームページや電子メールによる情報発信は紙媒体のそれと比較して費用や手間を少なくできるメリットがある。また、インターネットやスマートフォン、ツイッターやフェイスブック等も新たな広報手段として注目を集めるようになってきた。

広報の手段にはそれぞれ長所・短所があるため、情報の受け手の特性や伝えたい情報の内容によって広報手段を選択したり、複数を組み合わせて行うと効果的である。

一方、情報を発信するタイミングも大切にしたい。マスコミでの紹介や広報紙での記事掲載においても時宜を得た情報は関心が高く、読者の共感や行動に結びつきやすい。効果的に知らせるには広報手段、タイミング、広報活動を行う場所等を総合的に検討して戦略を練ることが大事である。



組織内外の広報体制を強化する

組織内外に広報に協力してくれる体制を整えることも大切な力ギとなる。福祉の職場では広報担当者の多くが他の業務を兼任していることが多く、人員、コスト、時間といった制約の中で広報業務をこなさなければならぬ。そこで、まずは組織内部に「広報委員会」等を設置してメンバー同士で情報の共有化や役割分担を行える体制強化から取り組むとよい。広報を組織全体の仕事として捉えることで、情報の質や量の充実に図られるほか、職員の意識向上につながることも

福祉サービスの市場化に伴い、福祉サービス提供者には自らが提供するサービスの内容等に関する情報の公表が求められている。また、社会福祉法人に対しては厚生労働省が通知「社会福祉法人の運営に関する情報開示について」（平成25年

広報は経営の重要要素

5月31日、雇児発 0531 第14号ほか）において業務や財務に関する情報公開を促すなど、経営状況の透明化が義務づけられている。こうした動きを背景に、社協や福祉施設をはじめとする福祉関係者は、積極的な情報公開に加え、自らの組



▲県社協と県共募では「広報委員会」を設置して広報紙の紙面構成を検討している。

期待できる。

また、自分たちの広報に協力してくれる組織外部の個人や団体と日常的に良好な関係を築いておくことも大きな力となる。インターネットを活用した広報であれば、ホームページに掲載

した情報について外部へ協力を依頼し、リンクをメールや掲示板で広めてもらうことができる。広報紙やチラシ等の紙媒体であれば、配布や設置への協力が得られれば心強い。また、新聞、テレビ・ラジオ等のメディアの活用も忘れてはならない。広報の上手な組織はプレスリリース（報道機関向けのニュース発表や取材依頼等）を行ってメディアへの露出機会を増やしている。

このほか、地域の中で情報を広める際に、実は大きな力となるのは、いわゆる「口コミ」である。地域の中でキーパー

ソンとなる方に情報提供を依頼することと併せて、職員一人ひとりが情報発信源として積極的に声をかけることも肝要である。ツイッターやフェイスブックも口コミ効果に力を発揮する。

福祉広報の可能性

福祉広報の仕事は単に広報紙やホームページでの情報発信にとどまらない。広報を通じて組織内外の変革をもたらし、地域に福祉文化を築いていく可能性を秘めている。

まず、組織内においては職員に広報を意識づけることで、自らの業務について他者へ説明する能力を培うことができる。また、情報を集約し、発信していく体制づくりは風通しの良い職場にもつながる。

一方、組織外部に対しては、広報が橋渡し役となつて新たな関係を生み出す機会となる。効果的な広報を進めるうえでも外部とのパートナーシップは重要であり、広報活動の強化によって開かれた組織運営が可能となる。こうして、地

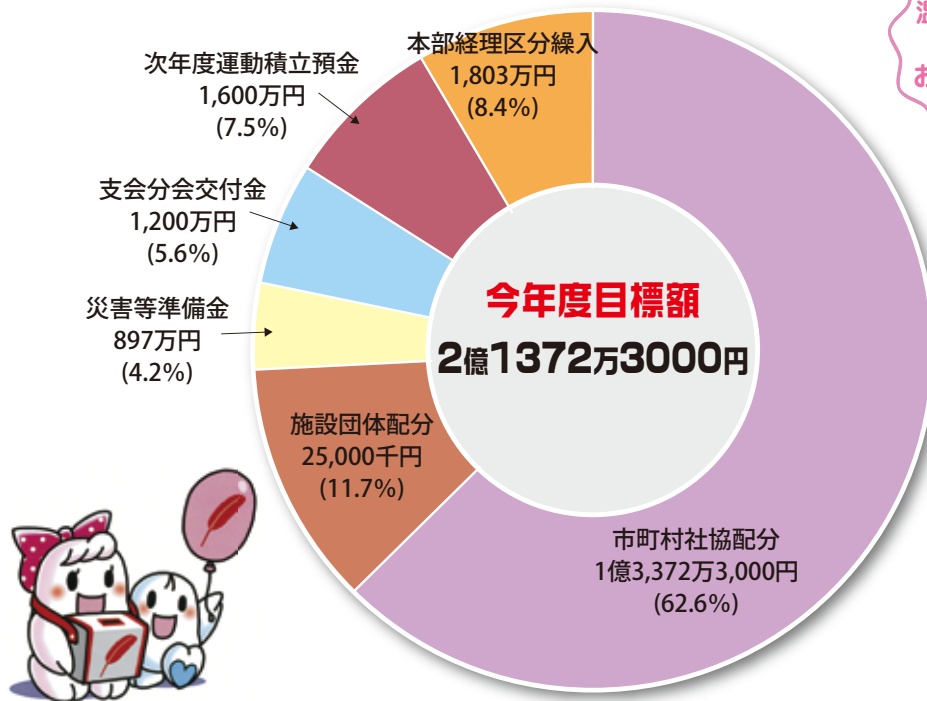
域内の複数の福祉関係団体が広報の充実・強化に取り組むことで、その地域全体の福祉に対する意識向上が期待できる。私たち福祉関係者はあらゆる場面で広報を活用して地域全体の福祉活動を盛り上げていくことが大切である。そういう意味においては、福祉大会や福祉まつり等の各種イベント開催や顕彰活動、福祉教育の推進といった取り組みも福祉広報と目標を共有している。

最後に、広報活動の活性化は組織経営の重要な柱であり、地域福祉を進める原動力のひとつであるといえる。



▲イベント開催も広報活動の一環である

今年度の目標額と配分予定



温かいご協力
よろしく
お願いします。



『町に愛を。胸に羽根を。』
赤い羽根共同募金運動がスタート
運動期間10月1日～12月31日



▲街頭募金

今年も赤い羽根共同募金運動が10月1日から12月31日まで「町に愛を。胸に羽根を。」をキャッチコピーに全国一斉に展開される。沖縄県共同募金会では、運動初日の正午より那覇市共同募金委員会と合同で「第52回赤い羽根空の第一便伝達式」(協力・全日本空輸株)をパレットくもじ前広場で開催する。

平成23年度には過去13年連続した募金実績額の減少に歯止めがなかったもの

の、昨年は募金実績額1億8766万1000円、達成率は85・1%と、前年比300万円余の減額となった。

このような中、豊見城市共同募金委員会では中央共同募金会から募金期間拡大のモデル指定を受け、市社協との協働で「健康復活プロジェクト」と銘打った取り組みを実施した。100万円の目標額を掲げてプロジェクトに取り組んだ結果、130万円余の実績を上げ、全体でも110%余の達成率となるなど成果を上げている。

今年度は全国共通助成テーマとして「地域から孤

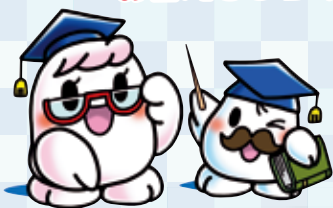


立をなくそうとみなが社会の一員として包み支え合うしくみづくり」を掲げている。そして、平成29年度までの5カ年で、不登校や引きこもり、離職、病気といったさまざまな個別課題の解決に向けた活動を推進し、社会的に孤立した人々を社会の一員として包み、支え合うしくみづくりを進める運動の展開を検討していく。

5ページの 間違いさがし 答え

- ◆希望くんの頭の赤い羽根
- ◆愛ちゃんのお
- ◆募金をしている女の子のスカートの柄
- ◆左の落ち葉の向き
- ◆犬の耳

よく言われる質問に
お答えします！



「どうして共同募金に 寄付しないといけないの？」

そもそも共同募金は
「寄付をしないといけないもの」では
ありません。任意の募金です。
皆様からの善意の募金は、
体の不自由な方や高齢者など、
手助けを必要とする人々を
支援するために使われています。

配分先 特定非営利活動法人そら
事業名 車両整備(リフト車)



麻痺のある方、車イスを利用し
ている方々から乗降りが楽に
なつたと大変喜ばれています。

例えば…

例えば…

配分先 沖縄ハリケーンズ
事業名 第14回ウィルチェアーラグビー日本選手権



強い向上心で懸命に練習し、大
会へ参加しました。これからも
目標に向かい一生懸命頑張ります。

募金を配分された団体から、この様な
「ありがとうメッセージ」をいただいています。
共同募金は、支援を必要とする人々のための
募金です。皆様の助け合いの気持ちを赤
い羽根共同募金へお寄せください。

愛ちゃんと希望くん『間違いさがし!』

上下の絵で、ちがうところが5つあるよ
探してみてね(答えは右頁下)



日本トランスオーシャン航空株式会社では、「JTA
カップゴルフ大会」を毎年開催し、大会の中で参加者からチャリティー募金を実施している。6月13日に行われた寄付金贈呈式で同社の平一浩執行役員(写真中央)は、「毎年集まった募金は沖縄の各地区の福祉施設へ寄付しており、今回は沖縄県共同募金会への寄付となった。これからも大会が続く限り寄付を続け

日本トランスオーシャン航空株式会社より

寄付をいただきました。

ていきたい」とあいさつし、目録を手渡した。



▲ 寄付金贈呈式の様子



に出逢って良かった!! と言われる法人を目指して

利用者也職員も成長するために...

あいさつ、笑顔が自信への一歩!

糸満市にある「たまん福祉会」は、近隣に豊かな海と広大な大地に囲まれた地域に位置している。「うちの法人は明るさが売りです!」と出迎えてくれたのは、総務課長の玉城優也さん。その言葉どおり、利用者・職員の皆さん気持ちのよいあいさつで笑顔が広がる。

就職先は商工会を通じて!

「たまん」では利用者の希望に応じたプログラムを作成している。就職を目指す「就労移行支援」の特徴として、たまん福祉会は糸満市商工会に加入している。このため、就職先のみならず取引先のほとんどが糸満市商工会の会員であり、地域に根差した施設経営を実現している。

職員離職率はほぼゼロ!

金城幸範理事長は「施設の目的は利用者を成長させることではあるが、良いサービスは職員が心身ともに健康でなければならない」との考えから、メンタルヘルス研修等の実施、スキルアップ研修には国内外問わず参加推進、育休・産休奨励、非正規雇用にも正規職員並の手厚い処遇とするなど職員の環境づくりにも力を入れている。その結果、職員は法人設立当初からほとんど変わらず、安定した法人運営へとつながっている。

今後、たまんが目指すものは...

障害の有無、障害者手帳の有無などに関わらずに施設が利用できるようにと、障害の垣根を越えた福祉向上に取り組む「たまん」の今後のさらなる活躍に、地域の期待が寄せられている。

オリジナルTシャツ作ってます!!

オリジナルプリントTシャツ、タオル、帽子、団旗、のぼりなど制作しませんか?品質・価格ともに安心です。見積無料なので、お気軽にお問い合わせください。



ホームページも見てね☆

カラフルでひととき目立つ「たまん」のHPはさまざまな工夫が凝らされている。Tシャツ作成の見積もり、発注がHP上ででき、利用者の楽しく働く様子などがフォトギャラリーで伝わってくる等、実に見応えのあるHPである。



たまん

検索

就労移行支援では...

就労移行支援では、就職へ向けたビジネスマナー訓練、面接技法、職場見学、職場実習などを行っているが、たまん内でも仕事をしている。作業を通して作業訓練や協調性の向上などを目指している。

●対象●

就労を希望し、かつ単独で就労することが困難であるため、就労に必要な知識及び技術の習得若しくは就労先の紹介が必要な65歳未満の方。

就労継続支援B型では...

オリジナルプリントTシャツ、タオルの製作や観光土産品店から受託した作業を行っている。花苗・野菜・マンゴーなどを栽培し、地域の方々や市内にある「ファーマーズマーケットいとまん」で販売している。

●対象●

就労移行支援事業等を利用したが一般企業の雇用に結びつかない方や一定年齢に達している方などで、就労の機会等を通じて、生産活動にかかる知識及び能力の向上や維持が期待される方。

今回、訪問した施設・団体は...

社会福祉法人 たまん福祉会
就労支援センター たまん
相談支援センター たまん
理事長：金城幸範

事業内容：就労移行支援事業
就労継続支援B型事業
相談支援事業

利用者数：就労移行支援24名
就労継続支援B型48名
計72名(2013年7月19日現在)

住 所：沖縄県糸満市字真栄里857番地
電話番号：098-995-1992



「たまん」名称の由来

「就労支援センター たまん」が市民の皆様に親しまれ地域に浸透して活動していけるように、そして利用者の皆さんが、国境のない大海原を「たまん」(魚)のように自由に泳いで、社会へ羽ばたいていけるよう願って「たまん」と命名しました。

地域をつなぐ学校図書
伊野田小学校校区での
「宅本」活動(石垣市)

石垣市東沿岸部に位置する伊野田小学校(西原貴和子校長)では、図書事務の上原裕子さんと民生委員の金城ソノエさんが地域の高齢者宅を定期的に訪問し、学校図書館の本を貸し出す活動を行っている。

活動がスタートしたのは平成22年10月のこと。当時の校長が「読書を通じて地域の方々と児童が交流をもてたら」と提案したのがきっかけだった。学校に行くことができない高齢者もいたため、金城さんが図書の宅配(宅本)を申し出た。

現在、校区内の高齢者宅約40世帯に対し月2回の宅本活動を行っている。毎回、金城さんと図書事務の上原さんがお薦めの本約130冊を選び、車に乗せて各世帯を巡回する。本は小学生向けの内容なので高齢者にも読み易いと好評だ。また、一軒一軒訪問することで声かけや安否確認といった見守り活動にもつながっている。金城さんが「読書を通じて地域の絆が深まった」と話すとおり、高

齢者が孫に読み聞かせを行ったり、図書館に足を運ぶようになったりと嬉しい波及効果も生まれている。

校区一帯は1950年代に本島北部からの移住者によって開拓された地域で、前の図書館建設に多くの住民が関わってきたことから、住民の学校に対する思い入れが強い。このようなことから宅本の活動は住民と学校をつなぐ架け橋として機能している。入植当時は読書の時間も持てずに苦労を重ねてきた高齢者も今では本と過ごす余暇を楽しみ、地域一体となつて児童の成長を見守っている。

今後の活動について金城さんは「喜ぶ顔を見ると嬉しいので、これからも続けていきたい」と語り、宅本に限らず読書を通じて住民同士の交流をさらに活性化させたいとの夢を明かしてくれた。



▲宅本は、本とともに安心と笑顔を届け、見守り活動につながっている。

<http://www.fukushihoken.co.jp>

ふくしの保険 検索 保険料試算ができます

全社協 保育所のためのしせつの損害補償

有利な補償と割安な保険料です

加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営している認可保育所です。

プラン1 保育所業務のための補償

- ①基本補償
- オプション1 訪問・相談等サービス補償
- ②個人情報漏えい対応補償
- ③保育所の什器・備品損害補償

必要な補償を3つのプランでご用意しました

プラン2 保育所利用者のための補償

- ②園児の傷害事故補償
- 地域子育て支援拠点事業等参加者傷害事故補償
- ③園児送迎車搭乗中の傷害事故補償

プラン3 保育所職員のための補償

- ①保育所の労災上乗せ補償
- ②保育所職員の傷害事故補償
- ③保育所職員の感染症罹患事故補償

●この保険は全国社会福祉協議会が保険会社と一括して契約を行う団体契約(「賠償責任保険」「普通傷害保険」「労働災害総合保険」「約定履行費用保険」「動産総合保険」)です。

●このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容のお問合せは下記にお願いします。

団体 社会福祉法人
契約者 全国社会福祉協議会
(引受幹事保険会社) 株式会社 損害保険ジャパン

取扱 株式会社 福祉保険サービス
代理店 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL:03(3581)4667 FAX:03(3581)4763

プラン1-①		補償額	年額保険料	
賠償事故に対応	対人賠償(1名・1事故)	1億・7億円	園児1~50人	17,300~22,700円
	対物賠償(1事故)	1,000万円	園児51~100人	23,900~29,300円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	園児101人~150人	30,500~35,300円
	うち 現金補償限度額(期間中)	20万円	加入例	
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	園児50人	保険料22,700円
	初期対応費用(期間中)	500万円	園児100人	保険料29,300円
おのり金等費用	見舞費用(期間中)	10万円		

プラン2-②		補償額(1口あたり)	年間保険料	
死亡保険金		103万円	1名/1口あたり	530円
後遺障害保険金		程度に応じて死亡保険金額の3~100%	加入例(1口加入)	
入院保険金(1日あたり)		800円	園児60人	31,800円
手術保険金		8,000円・16,000円・32,000円	園児80人	42,400円
通院保険金(1日あたり)		500円	園児100人	53,000円

社会福祉協議会間の 災害時相互応援協定を締結

～社協機能とネットワークを活かす～

6月13日、那覇市内のホテルにおいて、「沖縄県内災害時相互応援協定締結式」が行われた。この協定は、県内で災害が発生した場合に相互に連携して応援することを目的としたもの。

締結式には、県福祉保健部 崎山八郎部長をはじめ、県市町村社連仲里政幸会長、県共同募金会 比嘉久美常務理事の立ち会いのもと、県社協と県内5つ（北部・中部・南部・宮古・八重山）の地区社協連絡協議会（以下、「地区社連」）、41の市町村社協の会長・役職員が出席した。



▲県社協及び県内全ての市町村社協役職員らが出席して行われた協定締結式（パシフィックホテル沖縄、那覇市）

今、なぜ協定締結か

「ボランティア元年」と言われた平成7年の阪神淡路大震災以降も、我が国は度重なる自然災害に見舞われてきた。中でも平成23年の東日本大震災は、甚大な被害をもたらした。現地の社協自体も大きな被害を受けた。このため全国各地より多く

協定締結に向けて

県社協では、局内に「災害時相互応援協定策定プロジェクト会議」を設置し、先進県における同種協定を参考に協定内容の検討を進めた。今年5月に協定書（案）を取りまとめ、各社協へ意見照会を行ったうえで、正式版を提示し、全ての地区社連及び市町村社協の合意を得た。

の社協関係者が被災地に駆けつけ、被災地の復旧・復興支援活動が展開された。特に、社協が主たる担い手となつて設置した「災害ボランティアセンター」の取り組みは、各方面で高く評価されている。一方、本県においては、台風・大雨災害に限らず、地震に伴う津波災害の恐れも指摘されており、地理的特性を踏まえ、県内の行政や関係機関等が連携した災害対応が求められている。

このようなことから、今般県内全ての社協が被災地社協への迅速な支援活動とその体制整備を進めていくため、県社協から地区社連及び市町村社協へ応援協定の締結を提案するに至った。

協定の仕組みとその内容

この協定は、被災した市町村の社協が単独では十分な被災者に対する支援活動が実施できない場合、社協間のネットワークを活かし、被災者及び被災地社協への支援活動を円滑に実施するために必要な事項を定めたものである。

災害が発生した場合、県社協は、被災状況等を把握したうえで、応援要請の必要性を判断し、地区社連と連携して被災地社協の応援を行う仕組みとなっている。

締結は第一歩 今後の展開に向けて

協定にもとづき県社協では「市町村社協災害対応マ

【応援内容(第3条)】

- 1 災害救援活動に必要な職員の派遣
- 2 災害救援活動に必要な車両及び資機材の提供
- 3 応援職員の行う災害救援活動

- ①災害救援活動を行うために必要な情報収集
- ②災害ボランティアセンターの設置・運営
- ③生活福祉資金貸付の業務支援
- ④各種在宅福祉サービスの継続・運営支援
- ⑤法人運営業務に係る支援
- ⑥その他



▲災害対応マニュアル策定に向けた研修会

ニユアル」の整備促進をはじめ、災害ボランティアセンター設置・運営訓練や応援担当職員養成研修会を開催する等、市町村社協の支援に取り組む予定である。

また、市町村社協においても、災害対応マニュアルの整備をはじめ、災害ボランティアセンター応援担当職員配置や職員の資質向上に努めていくこととしている。

NPO法人フードバンク セカンドハーベスト沖縄 活動実績から見える福祉のニーズ

NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄（以下、「フードバンク2h沖縄」）が活動を始めてからもうすぐ6年目を迎えるようとしていく。

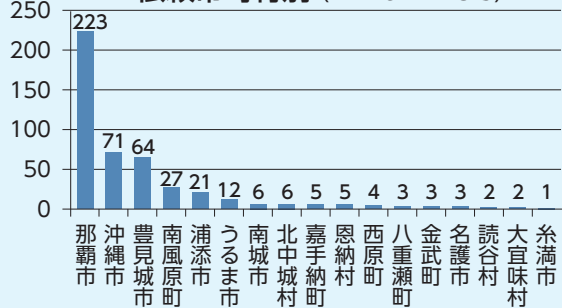
まだ食べられる食料が数多く廃棄されている現状に「もったいない、この余剰食料を活かしたい」という思いから行動に起こした奥平智子代表の活動は、生活困窮者への食料支援としての役割を担っており、今では

なくてはならない存在となっている。

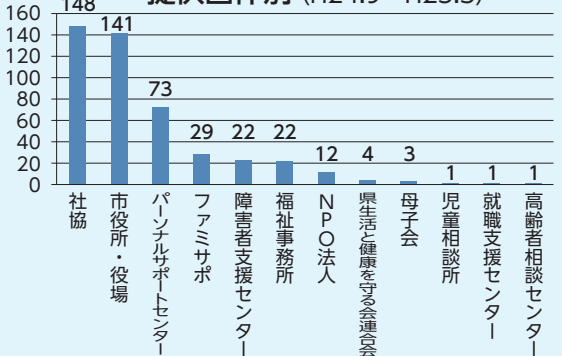
フードバンク2h沖縄が平成24年度下半期に食料提供を行った458件の市町村及び団体の内訳は、左記のとおりである。

フードバンク2h沖縄では、真に必要な方へ食料を提供したいという思いから、個人からの相談に対しては、相談者の居住する市町村をはじめ、社協や福祉事務所などの各相談機関を紹介し、

依頼市町村別 (H24.9～H25.3)



提供団体別 (H24.9～H25.3)



フードバンク2h沖縄と各相談機関との間で「連携確約書の締結」を行ったうえで、個人への食料を提供している。

市町村別の食料提供依頼件数は、事務所を置く那覇市からの依頼が最多であるが、北部や中部地区からの依頼も寄せられており、全県的に食料支援のニーズがあることが分かる。また、提供団体別の内訳では、生活福祉資金の相談等を通してニーズが寄せられやすい市町村社協が最多となっている。

活動日にフードバンク2h沖縄の事務所を訪れてみると、ボランティアを含めて4名程度のスタッフが食料提供の電話相談に対応したり、寄贈された食料の配達を行っていた。例年4月から9月の間は食料の寄付が少ない時期で依頼に込めるのが厳しい状況だという。

また、ボランティアのみならずスタッフも無償で活動を続けており、県内各地に募金箱を設置したり、助成金の申請やフリーマーケットの売上で活動費を捻出

するなどして事業を続けている。

余剰食糧の活用は、食品廃棄物の有効利用・再生利用としての側面と生活困窮者などへの福祉的支援活動の両方を併せ持っている。しかしながらその性格ゆえにフードバンク事業は縦割り行政の弊害を受けやすく、

公的な事業になりにくいのではないかと奥平代表は指摘する。

公的な事業になりにくいが、ニーズが多く寄せられる中、フードバンク2h沖縄が資源をムダしたくないという使命感で一つひとつのニーズに込めているのが現状である。

NPO法人フードバンク2h沖縄

(フードバンクセカンドハーベスト沖縄)

- 設立 平成19年10月
- 法人化 平成22年12月
- 所在地 〒902-0073 那覇市上間200-1 大栄アパート102
- 電話/FAX 098-853-3001
- 活動時間 月・水・金の10時～15時 (祝日休み)
- 代表理事 奥平智子
- 会員数 85名
- ボランティア数 21名
- 主な事業

- 1 食料回収事業：企業や個人から、余剰食糧を回収する事業
- 2 食料配布事業：施設や団体、個人への食料供給事業
- 3 情報発信事業：人形劇やフードライブ、フリーマーケット等を通して、活動をPRする事業



高齢者虐待防止法と市町村の役割を学ぶ ～地域における高齢者虐待防止・権利擁護研究協議会～

県社協では、8月9日、高齢者虐待防止法の理解と市町村の責務に関する理解を深めることを目的に「地域における高齢者虐待防止・権利擁護研究協議会」を県総合福祉センターで開催した。

この研究協議会には、市町村高齢者虐待防止担当職員、市町村地域包括支援センター職員、市町村社協職員等89名が参加した。

その中で、講師を務めた土屋幸己氏（静岡県富士宮市地域包括支援センター長）は、高齢者虐待防止法の解説をもとに市町村の役



▲グループ演習で初動期対応について話し合う受講者

割を説明し、「市町村と地域包括支援センター、市町村社協が一体となつて対応していかなければならない」と強調した。

続く演習では、「虐待ケースにあたる迅速な判断・対応への力をつける」をテーマにワークシートを活用しながら、個人演習・グループ演習を行うなど、スキルアップを目指した。

第32期正副会長に新垣雄久氏ら4氏が再任



再任された
新垣雄久会長

沖縄県社協では6月28日開催の第2回理事会において、第32期理事による正副会長の互選を行い、新垣雄久氏ら4氏の再任を決定した。

なお、第32期理事及び監事は以下のとおり。任期は平成25年6月28日から平成27年6月27日まで。

第32期沖縄県社協理事・監事

役職名	氏名	所属先・役職名
会長	新垣雄久	沖縄県平和祈念財団・会長
副会長	花城可長	沖縄県社会福祉事業団・理事長
〃	藏當博文	沖縄県民生委員児童委員協議会・会長
〃	平良菊	沖縄県婦人連合会・会長
常務理事	比嘉成和	沖縄県社会福祉協議会・理事
理事	仲里政幸	沖縄県市町村社会福祉協議会連絡協議会・会長
〃	松堂忠仁	嘉手納町社会福祉協議会・会長
〃	高宮城克	沖縄県社会福祉法人経営者協議会・会長
〃	中野紘子	浦添市ボランティア連絡協議会・会長
〃	宮城信雄	沖縄県医師会・会長
〃	奥平登美子	沖縄県看護協会・会長
〃	安里昌利	沖縄県経営者協会・会長
〃	城間俊安	沖縄県町村会・会長
〃	崎山八郎	沖縄県福祉保健部・部長
〃	富樫八郎	沖縄大学人文学部・教授
〃	宮良直人	大同火災海上保険株式会社・相談役
監事	比嘉達也	名護市在宅介護支援センター二見の里・施設長
〃	神谷榮助	八重瀬町社会福祉協議会・会長
〃	山内真樹	山内真樹公認会計士事務所・公認会計士

第16回 芸能チャリティー 公演告知 11月2日(土)那覇市民会館 昼・夜2回公演

沖縄県社協では、社会福祉活動の資金造成を目的に「第16回芸能チャリティー公演」を開催する。この公演は八重山民謡の山里勇吉氏が企画を務めるもので、出演は全てボランティアで行われるほか、収益は全額本会が行う社会福祉活動資金として寄付される。

公演では、琉舞から日舞、八重山舞踊、フラダンスに至るまでさまざまな踊りのほか、民謡、器楽演奏、マジック等々、実に多彩なプログラムを楽しむことができる。

なお、この公演は東日本大震災で本県へ避難された方が「ニライ・カナイカード」を提示することで無料にて入場することができる。

▼日時 11月2日(土)

(昼の部)午後1時半開演
(夜の部)午後6時開演

▼会場 那覇市民会館



▲昨年の公演の様子

▼入場料 前売1500円
当日2000円

前売券のお求めは
TEL 098(887)2000
沖縄県社協総務企画部まで

県総合福祉センター救急法講習会を開催

緊急時の救急対応を学ぶ

県総合福祉センターの指定管理者である県社協では、7月19日、事務局職員及びセンター入居団体職員17名を対象に「救急法講習会」をゆいホールにて開催した。

この講習会は、傷病者や急病者が生じるなどの緊急時にセンター内に勤務する職員が迅速に救急対応を行えるよう、職員の資質向上を目指して毎年実施している。

講習会では、日本赤十字社沖縄県支部の宮城直久指導員による指導のもと、傷



▲心肺蘇生法を体験する職員

病者発見時の対応から二次災害の回避方法、等身大の人形を用いたAED（自動体外式除細動器）の操作方法、心肺蘇生法などを学んだ。

受講者はそれぞれ少人数のグループに分かれ、実際の対応を体験する形で講習が進められた。傷病者の耳元で大声で呼び掛けて意識の確認を行ったり、胸の動きを見て呼吸の確認を行うなど、一連の対応についてポイントを確認しながら一つひとつ技術を身につけていった。時折、指導員へ質問を行うなど熱心に取り組む受講者の姿が見られた。

参加した職員は「実際にAEDの操作手順に触れることができて良かった。機器の操作だけでなく、周囲への協力要請も重要だと感じた」と振り返った。

県総合福祉センターではAED1台を配備しているほか、継続した講習会の実施を通じ職員の操作方法習得に努めている。

募集中

生活支援員になりませんか

(日常生活自立支援事業)

高齢者や障害のある方で自分で判断することが困難な方々の市役所や銀行での手続きや支払いのお手伝いをします。

お仕事の主な内容

具体的な活動は以下のようなものです。

- ・公共料金や病院代の支払いを本人と一緒に（または、代わりに）に行う。
 - ・役所や郵便局などで行う手続きの説明や、本人が行う手続きに付き添う。
 - ・本人とのコミュニケーションを通じて、相談や要望を聞く。
 - ・相談、要望に応じて、本人が自身で判断できるようなアドバイス・情報提供をする。
- 月数回から。
●毎回1時間～2時間程度のお手伝いです。
●社会福祉協議会の職員が活動のサポートをします。
●資格等は特に必要ありません。

※お住いの市町村社協にご相談ください。

40周年記念 老人と障害者の自立のための
国際福祉機器展 H.C.R.2013
40th Int. Home Care & Rehabilitation Exhibition 2013

会期 2013年9月18日(水)～20日(金)
開催時間 10:00～17:00
会場 東京国際展示場「東京ビッグサイト 東展示ホール」(東京・江東区有明)
入場料 無料・登録制(一部のプログラムは有料)
出展 16か国・1地域570社より約20,000点の福祉機器を総合展示

WEBサイト ▶ <http://www.hcr.or.jp>

H.C.R.2013事務局 〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
一般財団法人 保健福祉広報協会 Tel. 03-3580-3052 / Fax. 03-5512-9798

- 開催内容(予定)
1. 福祉機器約20,000点を総合展示
 2. 国際シンポジウム
～活力ある高齢化と世代間連帯へのドイツの挑戦
わが国で2025年にむけた年金や医療・介護などの需要・供給とその財源確保が急務となるなか、18年前に介護保険を導入したドイツから講師を招き、同国・EUでの介護・高齢者福祉動向のレポートから、わが国の社会保障制度のあり方を考察します。
【日時】2013年9月19日(木) PM
 3. H.C.R.セミナー
～一般・福祉利用者・家族から福祉職むけまで多彩なテーマで多くの人々に役立つ情報提供～
 4. H.C.R.特別企画
～新開発・障害児・高齢者の支援用具などを集中展示、各種相談、東日本被災地の授産施設製品の販売など～
 5. H.C.R.出展社プレゼンテーション
～開発製造・販売・経営のノウハウの紹介～
その他、多彩なプログラムを実施。
※プログラムは変更されることがあります。
最新情報と詳細はH.C.R. Web(<http://www.hcr.or.jp>) サイトでご確認ください。



▲地域づくりの重要性を説く親川善一氏

県社協・いきいき長寿センターでは、沖縄県かりゆし長寿大学校の講座をより多くの方々が受講できるように、遠隔地の高齢者を対象とした特別公開講座を行っている。7月23日には久米

かりゆし長寿大学校 特別講座 久米島町で開催

地域づくり・健康づくり
について学ぶ



▲寝たきり予防について解説する宮本晋一氏

島町にあるイーフ情報プラザで特別講座を開催し、町内から56名が参加した。最初に、沖縄県地域づくりネットワーク理事長の親川善一氏が「地域づくり」を自ら考え、自ら行う」と題した講義を行った。親川氏は、社会変革の時代の中で、環境や貧困問題などさまざまな社会的課題に向き合い、ビジネスを通して解決していくこうとするソーシャルビジネス活動について説明し、久米島にあった地域づくりの参考となる先進事例を紹介した。

引き続き、沖縄大学教授の宮本晋一氏より、「高齢者の健康・体づくり」と題した講義が行われた。この中で宮本氏は、高齢に伴うからだの変化について分析データを用いながら説明し、筋力向上のためのトレーニング方法や食事の見直し、寝たきりにならないための予防法について分かりやすく解説した。また、受講生と一緒に片足立ちや、立ちながら手を伸ばして行う、バランス年齢の測定等を行った。



▲片足立ちを行う受講生

いきいき長寿センターでは、平成26・27年度の2年間の事業を対象とした「地域福祉活動モデル事業」を8月1日～9月30日まで募

平成26・27年度 地域福祉活動モデル事業助成申請受付中！

集めている。

〈対象事業〉

☆既存の事業や公の制度では対応の難しい、地域の



▲作品展示風景

いきいき長寿センターでは「第5回沖縄ねりんピックかりゆし美術展」への出展作品を募集している。出展作品は平成26年1月8日から13日の6日間、県立博物館・美術館企画ギャラリーにて展示される。

第5回沖縄ねりんピック かりゆし美術展 出展作品募集中

〈作品募集期間〉

7月1日～10月31日

〈作品部門〉

☆日本画

☆洋画

☆彫刻

☆工芸

☆書

☆写真



※募集要項・申込書については本会ホームページからダウンロードできます

電話 098(887) 1344

<http://www.okishakyo.or.jp/ikiiki/>

生活福祉資金貸付制度のご案内

生活福祉資金とは、低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、経済的自立と安定した生活を送れるようにすることを目的とした貸付制度です。この貸付制度を利用するにあたっての相談と申し込みの窓口は、お住いの市町村社会福祉協議会です。

資金の種類と内容

福祉資金◆福祉費

対象世帯／低所得者世帯・障害者世帯・高齢者世帯

日常生活を送る上で、または自立生活に資するために一時的に必要であると見込まれる費用	生業を営むために必要な経費
	技能習得に必要な経費及びその期間中の生計を維持するために必要な経費
	住宅の増改築・補修等に必要な経費
	障害者用自動車の購入に必要な経費
	負傷又は疾病の療養にかかる経費及びその期間中の生計を維持するために必要な経費等
	災害を受けたことにより臨時に必要な経費
	住居の移転等、給排水設備等の必要な経費
	その他日常生活上一時的に必要な経費

総合支援資金

対象世帯／低所得者世帯（失業等により日常生活の維持が困難であり、失業給付等公的給付を受けることができない世帯）

生活支援費	生活再建までの間に必要な生活費用
住宅入居費	敷金・礼金等住宅の賃貸契約を結ぶために必要な費用
一時生活再建費	生活を再建するために一時的に必要なかつ日常生活費で賄うことが困難である費用

福祉資金◆緊急小口資金

対象世帯／低所得者世帯

緊急かつ一時的に世帯の生計の維持が困難となった場合の費用	医療費または介護費の支払いによる支出増
	給与等の盗難・紛失などで生活費が必要なとき
	火災等の被災によって一時的な生活費が必要なとき
	その他上記と同等のやむを得ない事由によるとき

教育支援資金

対象世帯／低所得者世帯

教育支援費	高等学校、高等専門学校、短期大学、大学などに就学するのに必要な経費
就学支度費	上記の入学に際し必要な経費

◎上記以外にも資金種類があります。

◎詳しくは、お住いの市町村社会福祉協議会へご相談ください。

不動産担保型生活資金

対象世帯／低所得の高齢者世帯

不動産担保型生活資金	お住いの居住用不動産を担保に生活費用を貸付ける
------------	-------------------------

ご利用にあたって

- 世帯を単位とした貸付制度です。借入申込者は原則として生計中心者になります。
- 日本学生支援機構等奨学金や母子寡婦福祉資金、沖縄振興開発金融公庫など、他の貸付制度が優先されます。
- 本制度は世帯の生活の自立と安定を図ることを目的としていることから、相談・申し込みから償還が終了するまで、お住いの地域を担当する民生委員が相談や支援にあたります。
- 審査結果によっては、資金の貸付ができない場合があります。

【問合せ先】

沖縄県社会福祉協議会

いきいき長寿センター

電話 098 (887) 1344

<http://www.okishakyo.or.jp/ikiiki/>

詳細はホームページ、電話にてお問い合わせのこと。

（助成概要）
 ☆助成期間：2年間
 ☆助成額：助成対象経費の80%以内・2年間で上限100万円

ニーズに応える先駆的・開拓的な取り組みで、他のモデルとなる事業
 ☆地域の活性化や課題解決に向けた取り組みで、一定の成果が期待できる事業
 ☆助成期間が終了しても継続して実施することができ
 る事業

福祉・介護について理解を深めよう 小・中学生を対象に「福祉・介護関連講話」を実施中

県社協では関係機関と連携して、福祉・介護サービスへの理解を一層深めるための普及啓発及び将来の福祉人材の確保・定着を促進するため、今年度から小・中学生を対象に「福祉・介護関連講話」を実施している。

この講話は福祉・介護を身近に感じられるよう介護・実習普及センターが実施する「リクエストセミナー」（高齢者疑似体験や車いす体験等セミナー）とあわせ



▲ 車いすを体験する生徒



▲ 資料を手に講話に耳を傾ける児童

て行われるもので、これまで南城市立馬天小学校、名護市立大宮中学校で実施した。

受講した児童・生徒からは「この経験を生かして高齢者が困っている時は手助けをしたい」、「お金を貸したり、刑務所から出てきた人のお仕事を探したりすることを聞いてとても素晴らしい仕事と思いました」といった感想が寄せられるなど、福祉・介護への理解が深まった講話となった。

この講話は、平成26年

記録の書き方・職員の心構えを学ぶ 社会福祉施設初任職員研修に約120名受講

県社協・福祉人材研修センターでは、7月16日から18日までの3日間、県総合福祉センターにて「社会福祉施設初任職員研修」を開催し、約120名が受講した。この研修は、社会福祉に関する基礎的知識や福祉施設に勤務するうえでの心得等を習得することとで職員の意欲・資質の



▲ 講師を務めた日本女子大学の久田則夫教授

向上を図ることを目的としている。

1日目と2日目は分野別に職員を分け、日本女子大学の久田則夫教授が「記録の意義と目的」、「適切な記録の書き方」と題して講義・演習を行った。受講者は、事前に提出した記録をもとに、利用者本位のサービス提供の指針となる記録の書き方や、職員間の情報共有の重要性について学んだ。

この中で久田氏は「記録を見れば、サービスのレベルが読み取れる。記録はサービスの優劣を見分ける重要なツールで、記録の書き方のレベルアップを図り、サービスに反映することが業務の向上に直結する」と記録の意義を強調した。

参加者からは、「主観的な記録になっていて具体性に欠けており、情報の共有が不十分だったことが分かった」、「他の職員の見よう見まねで記録をとって



▲ 他施設の職員間で活発な意見交換が行われた

いたので、今回の研修はすごく勉強になった」などの感想が寄せられた。

3日目は、沖縄県社会福祉士会の竹藤登会長から「社会福祉とは利用者主体のサービスの提供」、「社会福祉施設に勤務して」と題した講話・演習を行った。ここでは、社会福祉における基本的理念や、保健・医療・福祉の連携について学んだほか、グループ討議では仕事上で悩んでいることや将来のビジョン、目標について受講者間で意見交換を行った。

受講生からは「色々な職種の方との討議、交流を通じて、職場の様子や悩みを知ることで、とても良い機会だった」などの振り返りの声が聞かれた。



▲多くの来場者で賑わう会場

～見て・触れて・試せる～

2013福祉機器展

1000種類の福祉用具を展示950人が来場
研修会・ライブも大盛況



▲会場で実際に見て、触れて、試すことができる

介護実習・普及センターでは、7月5日、6日の2日間、県総合福祉センターにて「2013福祉機器展」を開催した。

今年で3回目を迎えたこのイベントには、県内外から41社が出展し、約1000種類の福祉用具が展示された。2日間の来場者は前年度を上回る950人が訪れた。

福祉機器展では研修会も同時開催され、受講希望者が殺到して急きよ会場を2つに分けて開催するなど好評だった。このうち「高齢者の脱水症と熱中

症・半固形化栄養法について」には155人が受講、「褥瘡(床ずれ)を防ぐ褥瘡(床ずれ)のリスクと戦うケアと用具」には123人が受講するなど関心の高さがうかがえた。

2日目の午後には「セントミファミリー」によるライブも行われ、会場は大いに盛り上がった。聴衆の中には心癒される音楽に涙を流す人もいるなどイベントは盛況のうちに終了した。



▲研修会場にも多くの受講生が詰めかけた

介護実習・普及センターは、福祉用具の普及・啓発の取り組みとして、福祉用具展示場を常設しており、

【お問合せ】
沖縄県介護実習・普及センター
098(882)1484
FAX 098(882)1486

ここでも見て、触れて、試して、学ぶことができるほか、福祉用具に関する相談も受け付けている。



▲セントミファミリーによるライブで華を添えた

講演会

「介護の日」講演会 若年認知症家族の思い ～ 地域サポーターと共に ～

講師 干場 功 氏 (若年認知症家族会・彩星の会顧問)

○日時 平成25年11月20日(水) 14:00～16:30 (開場13:30)

○場所 浦添市てだこホール大ホール (浦添市仲間1-9-3)

◇◇ お問合せ ◇◇ 沖縄県介護実習・普及センター TEL. 098-882-1484

*手話通訳がります。*車椅子で来場される場合や、お体の事情による座席の希望がある方は、事前にお伝えください。



第56回沖縄県社会福祉大会 10月17日(木)開催

沖縄県社協では、10月17日(木)に沖縄コンベンションセンター劇場棟にて「第56回沖縄県社会福祉大



▲昨年の大会の様子

会」を開催する。

この大会は、県内の社会福祉功労者を顕彰するとともに福祉課題や今後の福祉事業のあり方への共通理解を深め、社会福祉の発展に寄与することを目的としている。福祉関係者をはじめ、社会福祉に関心のある方はどなたでも参加可能。

【日時】10月17日(木)
【会場】沖縄コンベンションセンター劇場棟

【式典】県知事表彰、大会長表彰

【記念講演】

演題「いきる支援」

講師 藤原茂氏(社会福祉法人夢のみずうみ村理事長、琉球リハビリテーション学院 学院長)

【参加費】無料

【主催】沖縄県、沖縄県社会福祉協議会、沖縄県共同募金会

～社会福祉ライブラリーから本の紹介～

「ダメな私」に〇(マル)をする



著者 香山 リカ
発行 中央法規
出版年月 2012年9月
定価 1,470円
(本体1,400円+税)

精神科医 香山リカが贈る、ゆるやかに生きていくための処方箋。

今どき女性が抱える「二重の生きにくさ」を、精神科医の香山リカ先生が独自の視点で解説。

アンチエイジング、東日本大震災などのトピックスをはじめ、著者自身の体験も盛り込まれている。

生きづらさを少しでも感じずに生きていくにはどうすればよいのか、そのヒントがわかる一冊。

※この図書は社会福祉ライブラリーで貸出しています。



編集後記

今号の特集テーマは広報。本紙「福祉情報おきなわ」も多くの読者の皆様から親しまれる紙面づくりを目指し

●(株)オフィス大菊様
●沖縄明治乳業(株)様
●九州納豆組合様
●JXフオール
デザイン(株)様
●(株)スクワラン本舗様
●比嘉義隆様
※本会への寄付については税制上の優遇措置が受けられます。

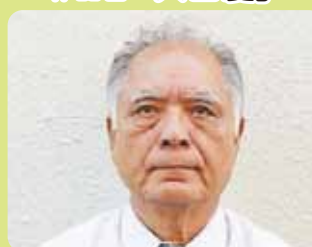


●沖縄チャリティーラン 様

ご寄付いただき、誠にありがとうございました。

寄付・寄贈者芳名
(6月1日～7月31日)

作品名「共白髪」



作成者：南 研作 さん

表紙の絵

那覇市在住の南研作さん(69歳)は定年後にカルチャーセンターで撮影のイロハを学び、今も写真サークルで腕を磨く。表紙の写真は名護市のネオパークオキナワでおさめた会心のショット。『共白髪』と付けられた一枚は、作品名のとおりペリカンのつがいと仲の良い老夫婦の姿と重なり、言い得て妙である。 「写真サークルの皆さんと撮影に出かけるのがとても楽しみ」と写真の持つもう一つの魅力についても語ってくれた。

ています。広報を通じて沖縄の社会を良くしていくことが私の夢でもあります。

(伊良皆)